

第160回まちづくり町民講座
ニセコは投資で稼げているのか
～ニセコエリアの持続可能な地域づくりのために～
開催結果

1. 日 時：平成29年 3月21日（火）18：30～20：30

2. 場 所：ニセコ町民センター 研修室1

3. 参加者：39名（一般27名、役場職員12名）

4. 内 容：

①挨拶（5分）

②説明（80分）

- ・ニセコ町地域経済強化戦略
- ・ニセコは投資で稼げているのか

③意見交換（35分）

5. 意見交換：

・「ニセコ町地域経済循環強化戦略策定支援委託業務」を受託した立場からの補足コメントや、ニセコ町の自治創生に2年間関わってきた中で感じるニセコ町の強みと弱み（受託者）

→今回の業務内容について、最初は、ニセコ町が観光で稼げていないのは嘘だと思った。しかし、調べていくうちに、域外に資金が流出していることが明らかになった。また、域内に留まっている資金も産業間であまり循環していないことも明らかになった。

→やはり、投資を受け止める産業が少ないのが原因と思う。これからは、多くの投資で建設されたホテルなどの施設とどのように産業をつなげるかが課題となってくる。

→資料の中で、自治創生の歯車の図解がある。歯車を回す潤滑油となる資金は域内に入ってきている中、歯車を回すエンジンの役目を町がどのように担っていくかが重要となる。

→ニセコ町の強みは正に町民の力だと思う。「まちの課題」を話し合う場に、これほど町民が参加している自治体は珍しい。自治創生の協議会でも、町民が主役となっている。さらに、人と人、企業と企業をつなぐことができれば良いと思う。

・地域経済循環の分析における資金の流れ及び地域金融機関としての関わり（金融機関①）

→地域経済強化戦略の資料にある資金の流れは、実際の状況を概ね反映できている。

→コンドミニアム運営時の図で、食品の仕入れが含まれていないが、近年、レストラン併設型のコンドミニアムも建設されており、今後、コンドミニアムへの食材提供

のチャンスは広がる。

→地域金融機関として、地方創生は、自立し稼ぐ力をつけることと考えており、一番重要なことは「やる気」である。金融機関も利益を考える企業であるため、やる気の無いところに力を割いている余裕はない。やる気のあるところを応援することこそ、地域の金融機関の役割と認識している。

(金融機関②)

→ヒラフ地区のセイコーマートに設置した外貨両替機は、国内で成田空港に次いで2番目の取引数となっている。外貨両替の円滑化が、地域に資金を回すことにもつながっている。

→また、いい商品があっても、情報発信しなければ売れない。金融機関として、企業に情報発信を行うことも出来る。

・観光の目線から地域経済循環の分析をどのように感じたか

(観光関係者)

→観光にもデータは必要だと感じているが、データだけでなく「ひらめき」が必要。データを基にする考え方だけでは、どこでも一緒の内容になってしまう。

・農業の目線から地域経済循環の分析をどのように感じたか

(農業関係者)

→住民が自分の力を発揮できるのが地方創生と思う。大量生産を前提としたシステムだけではうまくいかないと感じている。地方ならではの小規模だからこそ輝けるものがある。ちょっとした技術を加えた農産物を、特別感を出して提供することで差別化ができ、農業と観光の連携につながるのではないか。

・「自治創生」と「住民自治」の違いをどう感じるか

(町民)

→現状を正しく認識するためにデータを積み上げることは重要だが、データはあくまでも道具に過ぎない。積み上げたデータを使いこなす(生かす)のは、町民や役場である。

→自治創生を地域の経済戦略であると定義付け、地域課題と自治創生を有機的につなげたことで、自治創生が町民に分かりやすいものとなった。

・ニセコ町のまちづくりの多様性・主体性と地域経済戦略を両立した人材活用のあり方
(町民)

→ニセコ町がどのような人材を求めるのか議論を重ねてきたきっかけは、これまで、地域おこし協力隊の採用基準とまちづくりの進め方がミスマッチを起こしていたことによる。平成29年度募集から募集要項や採用基準を見直したが、地域課題を自ら発見して主体的に動ける人材と、示された地域課題に対して動く人材の両方をミックスすることが重要ではないか。

- ・ 町外への情報発信について
(町民)

→情報の発信の仕方として、押し付けるやり方では受け取ってくれない。SNSのような、発信型でレスポンスがあるやりの方が、受け取ってくれる。

→例えば、まちづくり町民講座などを、都市部で開催するのも情報発信として面白い。
また、情報の発信も各部門から行うのではなく、1箇所に集約することで情報が埋もれにくい。

6. 総括（片山町長）：

- ・ 効率性や費用対効果だけを求めていく社会はよくないと考えている。
- ・ 与えられたミッションを行っていただくだけの人材ではダメで、自分で主体性を持って悩み、リスクを負いながら、地域との創造的摩擦を乗り越えていく人材が必要。



会場アンケート

1	<p>「地方創生人材支援制度は、地方のリアルが分かる国家公務員を育てる」とても共感しました。道職員の市町村派遣も同じだと思います。</p> <p>ホテル・コンドミニアムの投資は開発よりも運営のほうが地域にはお金が落ちる（特に食事）はデータで知れてよかった。</p>
2	<p>課題とテーマに対する方向性についてわかりやすく理解できました。</p> <p>問題は「人」です。</p> <p>キーワード「どう巻き込んでいくか」が、これから重要だなと思いました。</p>
3	<p>外資参入勢はすこぶる好調ということではあるが、地元対外人という戦う構図ではないか。</p> <p>共生という道を加速させるしくみが必要ですね。</p>
4	<p>この地域の経済循環について、産業連関表を使っでの分析が今後のまちづくりの経済的側面からの政策作りや事業者のみなさんのそれぞれの目標づくりに役立っていくと思います。日頃、肌で感じていることが数字で裏付けられたことの意義は大きいと思います。また、それぞれの項目に関しての課題の解決の方向性まで示されたことに感謝します。</p>
5	<p>近年のパウダースノーありきの過度な観光依存に陥ってはならないと思っています。この圏内の自然環境を始めとする多様な魅力（歴史や文化面でも）を発信し、落ち着いた観光地になって欲しいと願っています。</p> <p>建設投資はホテルやコンドミニアムなどの大型建築施設建築に向けられ、地元業者の参入は難しいのが実態ですし、いつまで投資ブームが続くかも不確かです。</p> <p>地元業者は個人向けの別荘や町内の住宅建設や改築、メンテナンスに力を発揮して行く必要があると思っています。「原木供給者（森林組合）—カラマツ製材工場（森林組合）—建築設計事務所—中小工務店」の循環を造り出そうという仕組みができつつあります。森林組合は製材工場を新設し、カラマツ材の割れや歪みを克服する乾燥技術を取り入れ、建築材としての需要を増やそうとしています。現状では産業連関表に現れる程の成果にはなっていないと思いますが、「地材地消」の流れをつくる努力の現れと期待しています。後志のカラマツは拡大造林の時代から50年経過し、成熟期に入っています。今後は、CLT（直角方向に貼り合わせた集成材）生産も可能となり、RC造に代わる中層建築材としての可能性もあります。コンドミニアムや今後建替える地元自治体庁舎などの公共建築物や新幹線駅舎が供給先として考えられます。こうした取り組みで林業が元気になり、間伐材や製材工場の端材などが多く出るようになると木質燃料ペレットの生産も可能となります。建物の暖房や温泉施設、公共施設、ビニールハウスのボイラー熱源としても需要が広がるとエネルギーの地産地消へつなげることもできます。</p>